

〈第7回東京グローバル・ダイアログ〉
不確実性時代の世界秩序：分断・競争・協力

2026年7月15日(水)―16日(木) 開催

主催：日本国際問題研究所

■ 7月15日(水)

13:00―13:10 オープニング

開会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
高市早苗内閣総理大臣によるビデオメッセージ

13:10―14:50

セッション1 不確実性時代の戦略的選択

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使（モデレーター）
- ・アネグレート・クランプ＝カレンバウアー コンラート・アデナウアー財団理事長、元独国防大臣
- ・林聖男（イム・ソンナム） BAE・KIM・LEE法務法人グローバルアドバイザー、元韓国外交部第一次官
- ・ラジャ・モハン モトワニ・ジャデジャ米国研究所（ジンダル・グローバル大学）特別教授、『フォーリン・ポリシー』誌地政学コラムニスト
- ・岡野正敬 前国家安全保障局長
- ・アンドリュース・シーラー 次期駐日豪州大使、前豪州国家情報長官
- ・沈丁立（シェン・ディンリー） 国観智库米国研究所長、復旦大学教授、国際問題研究院前副院長
- ・ロバート・ウィルキー アメリカファースト政策研究所（AFPI）米安全保障議長、元米退役軍人省長官、元米国防次官

15:00―16:30

セッション2 戦略流動化時代における戦域横断協力の強化

- ・彦谷貴子 東京大学グローバル教育センター教授（モデレーター）
- ・ジャスティン・バッシ 豪戦略政策研究所（ASPI）所長
- ・チャン・ヘン・チー シンガポール外務省無任所大使、元駐米大使
- ・森聡 慶應義塾大学教授
- ・ルイス・シモン ブラッセル大学安全保障・外交・戦略研究所（CSDS）所長、エルカノ王立研究所ブラッセル所長

16:40―18:10

セッション3 経済力と国際秩序を見据えた経済安全保障戦略の再構築

- ・飯田香織 日本放送協会（NHK）報道局専任局長（モデレーター）
- ・トビアス・ゲルケ 欧州外交関係評議会（ECFR）欧州戦略上級政策フェロー

- ・アレクサンダー・グレイ 米外国政策評議会（AFPC）上級研究員、元米NSC首席補佐官
- ・金顕哲（キム・ヒョンチョル） ソウル大学教授、元大統領経済補佐官
- ・宗像直子 東京大学公共政策大学院特任教授、元特許庁長官

■ 7月16日(木)

9:00— 9:15

特別講演：今後の日本のあり方

小林鷹之 自由民主党政務調査会長、元経済安全保障担当大臣、元内閣府特命担当大臣（科学技術・宇宙）

9:30—11:00

セッション4 不確実性時代における日本のグランドデザインを目指して

- ・石井正文 JIIA プラットフォーム・マネージングディレクター、元インドネシア大使、元NATO大使（モデレーター）
- ・五十嵐文 読売新聞論説副委員長
- ・塩崎彰久 衆議院議員、自民党国会対策副委員長
- ・レオ・ルイス フィナンシャル・タイムズ（FT）東京支局長
- ・ラモン・ロベス 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）理事会議長、元フィリピン通商大臣
- ・梅本和義 JIIA プラットフォーム・統括マネージングディレクター、元国際交流基金理事長、元内閣官房TPP等政府対策本部首席交渉官

11:00—12:30

セッション5 FOIP10周年：次の10年を構想する

- ・山田滝雄 JIIA グローバル・アウトリーチ・センター所長、AZEC担当大使（モデレーター）
- ・マイケル・グリーン シドニー大学米国研究所（USSC）所長
- ・市川恵一 国家安全保障局長
- ・ラジャ・モハン モトワニ・ジャデジャ米国研究所（ジンダル・グローバル大学）特別教授、『フォーリン・ポリシー』誌地政学コラムニスト
- ・ファム・クアン・ヒエウ ベトナム駐日特命全権大使
- ・ハッサン・ウィラユダ プラセティヤ・ムリヤ大学学長、元インドネシア外務大臣

12:45—14:15 ブレイクアウト・セッション

新たな核の秩序か秩序なき核の時代か？ 核大国間の戦略的関係の行方

- ・秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長、一橋大学教授（モデレーター）
- ・ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学（MIT）フランク・スタントン教授、同大学核セキュリティ政策センター長、元米国防総省宇宙政策担当次官補代理

- ・高橋杉雄 防衛省戦略企画参事官、防衛研究所防衛政策研究室長
- ・ブルーノ・テルトレ 仏戦略研究所（FRS）副所長

12:45—14:15 ブレイクアウト・セッション

変容する地域秩序における日ASEAN協力：新たな大戦略にむけて

- ・榎原美樹 ジャーナリスト、元NHK国際放送エグゼクティブ・プロデューサー（モデレーター）
- ・チャン・ヘン・チー シンガポール外務省無任所大使、元駐米大使
- ・ラモン・ロベス 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）理事会議長、元フィリピン通商大臣
- ・田中明彦 東京大学名誉教授
- ・ハッサン・ウィラユダ プラセティヤ・ムリヤ大学学長、元インドネシア外務大臣

14:30—16:00

セッション6 米国の変貌と国際秩序：世界と日本の選択

- ・五百旗頭薫 東京大学教授（モデレーター）
- ・ビル・エモット 前国際戦略研究所（IISS）理事長、The Economist 元編集長
- ・江藤名保子 学習院大学教授
- ・久保文明 東京大学名誉教授、前防衛大学校長
- ・ケネス・ワインシュタイン ハドソン研究所ジャパンチェアー、元ハドソン研究所長

16:00—16:15 クロージング

閉会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使

概 要

第7回東京グローバル・ダイアログ（TGD7）は「不確実性時代の世界秩序：分断・競争・協力」とのテーマの下、14の国・地域から40名のスピーカー、モデレーターが参加し、延べ約400名の会場参加と約900名のオンライン参加登録を得て、2026年7月15日（水）から16日（木）まで開催された。初日には、佐々江賢一郎理事長によるオープニングの後、高市早苗内閣総理大臣よりビデオメッセージをいただき、「不確実性時代の戦略的選択」「戦略流動化時代における戦域横断協力の強化」「経済力と国際秩序を見据えた経済安全保障戦略の再構築」をテーマとするセッションで議論を行った。2日目は、小林鷹之自由民主党政務調査会長による「今後の日本のあり方」と題する特別講演の後、「不確実性時代における日本のグランドデザインを目指して」「FOIP10周年：次の10年を構想する」「米国の変貌と国際秩序：世界と日本の選択」をテーマとするセッションで議論を行った。

■ 7月15日（水） オープニング

佐々江理事長が述べた、開会の辞は以下の通り。

東京グローバル・ダイアログ（TGD）は、2019年に日本国際問題研究所（JIIA）が東京を知的交流と政策発信の拠点とすることを目指して創設したものであり、第7回のテーマは「不確実性時代の世界秩序：分断・競争・協力」である。

ウクライナや中東情勢も出口が見えず、大国間の緊張が地域情勢に大きな影響を及ぼし、国際秩序とグローバル・コモンズの提供を支えてきた米国主導の国際アーキテクチャは後退し、国際秩序は歴史的転換点を迎えたかもしれないがそれに変わるエコシステムはまだない。さらにAIをはじめとする新興技術やハイブリッド型脅威の顕在化等が国際秩序や安全保障にどのような影響を及ぼすかは誰にも確信が持てない。当面、不確実性の時代だからこそ、日々の出来事に一喜一憂せずに背後の構造的変化の本質を見極め、望ましい方向へ世界を導いていくことが必要である。

「分断・競争・協力」には、進行する分断の現実を直視しつつ、競争を悪循環ではなく新たな活力の源とし、同じ認識を共有する主体と協力に舵を切ることへの願いを込めている。

セッション1 不確実性時代の戦略的選択

本セッションでは、ダイアログ全体のテーマを俯瞰する形で率直な意見交換を行った。冒頭、モデレーターを務めた佐々江理事長からは、ルールに基づく国際秩序を維持しつつ、現実のパワー・ポリティクスにいかに向き合うべきかとの問題提起がなされた。パネル討論では、全体を通じ、ルールに基づく国際秩序を支えるためには信頼性のある抑止力が不可欠である一方、抑止のみでは十分ではなく、国家・社会の強靱性、外交、責任ある負担分担、同

盟・パートナー間の協力、継続的な対話を組み合わせる必要があるとの認識が、共通する論点として浮かび上がった。

不確実性を前に悲観や諦観に陥るのではなく、先を見通す力を養い、国内改革を進め、能力を高め、同志国と関係強化を深める必要があるとの指摘があった。米国の政策転換、中国の国力増大と威圧的行動、ロシアによるウクライナ侵略と北朝鮮・イランとの連携、北朝鮮の核・ミサイル問題、急速に進展する新興技術等、複数の変化が同時進行する中で、主要国やいわゆる「ミドルパワー」が自らの戦略的前提をどのように見直すべきかが議論された。

米国については、衰退しているとの仮定は誤りであり、依然として経済、技術、軍事の各面で大きな力を有するが、その力の使い方や、国際公共財を提供する意思の変化、アメリカ第一の取引的外交姿勢が不確実性の要因であるとの指摘があった。米国は欧州やインド太平洋から撤退しようとしているわけではなく同盟国自らの安全保障のために一層の負担を引き受けることを求めている、同盟国側もより大きな責任を持つ努力をしている、こうした役割分担強化の求めは機会の提供ともなっているとの指摘もあった。

法に基づく国際秩序は、原則を掲げるだけでは維持できず、信頼性のある抑止力と実行力によって支える必要があることも強調された。同時に、ドローン、AI、サイバー・宇宙能力、データを活用した軍事システムや非対称的な技術が、戦争と抑止のあり方を大きく変えつつあること、また、偽情報、サイバー攻撃、経済的威圧、準軍事組織や海警による圧力などのグレーゾーン活動が、平時と有事の境界を曖昧にし、誤算の危険を高めていることも論じられた。このため、通常戦力・核抑止に加え、防衛産業基盤、技術イノベーション、経済安全保障、社会全体のレジリエンスを強化する必要性が強調された。

同盟関係の強化、より公平な責任分担、欧州・インド太平洋の同志国連携拡大の重要性、ウクライナ、中東、インド太平洋の安全保障情勢は相互に関連しており、ある地域における紛争が、他地域の抑止力、軍事資源の配分、戦略的判断にも影響を及ぼすとの見方も示された。日本、韓国、インド、豪州、カナダ等の同志国は、既存の多国間機関の抜本的改革を待つのではなく、防衛、先端技術、貿易、経済安全保障、海洋安全保障等の具体的な分野で協力を進め、実務的なルール形成により積極的な役割を果たし得るとの指摘があった。

中国の台頭、台湾海峡をめぐる緊張、インド太平洋における軍事バランスの変化にどのように対応すべきかをめぐっては、登壇者の間で見解の相違も見られた。中国の通常戦力、核戦力、海洋・サイバー能力、準軍事的能力の拡大が地域の不安定性を高め、紛争の閾値を引き下げているとの懸念が示された。一方で、米中間対話、外交、国際法、道義的な自制の重要性も強調され、「力による平和」だけでは十分ではないとの議論もあった。日本には、防衛力とパートナーシップを強化し、地域に戦略的空白を生じさせないように努めるとともに、中国との関係を慎重に管理し、信頼性のある抑止と法の支配に支えられた安定的な地域秩序の維持に貢献することが求められるとの指摘もあった。

現在の戦略環境の変化は冷戦終結時を上回る規模のものであり、中国の台頭、ロシアによる侵略、新たな戦争形態、経済安全保障、米国の対外政策の変化が同時に進行しているとの認識が示された。とりわけ米国の関与のあり方が変化する中でも、インド太平洋に戦略的空

白を生じさせないことが重要であると強調された。また、北朝鮮の核・ミサイル問題、同志的なミドルパワー外交の重要性、人口動態、経済再均衡、気候変動・エネルギー転換等、今後の国際秩序を左右する構造的な諸要因に加え、米中対話や台湾をめぐる問題についても議論が及んだ。

セッション2 戦略流動化時代における戦域横断協力の強化

本セッションでは、ロシアによるウクライナ侵略の長期化、中国によるロシア支援、ロシア・北朝鮮間の軍事協力、米国の関与をめぐる不確実性を背景に、インド太平洋や欧州の安全保障課題が相互に関連を強める中、戦域横断的な協力のあり方について議論が行われた。

現状の安全保障環境については、ハイブリッド戦などの段階からの対処・抑止が重要となってきたこと、米中首脳会談や欧州首脳訪中などを経て大国間のダイナミクスは一見安定しているが足元では中国のグレーゾーンの行為が拡大しており、これが主要課題であること、中国・ロシア・北朝鮮が協力を深める中、インド太平洋は米国の関与なくしては対処できないが、欧州も米国の関与があるからこそ安全保障面での統合対処が可能であることから、米国の関与の確保が重要であることなどが指摘された。

ASEAN域内では脅威認識が必ずしも共有されておらず、包摂性を重視するASEANとしては、欧州各国による個別の関与や法の支配・航行の自由を支持する取組は歓迎する一方、NATOとしての関与には慎重な立場であることも説明された。

日本は、日米同盟を基盤としつつ豪州、フィリピン、東南アジア諸国と安全保障協力を強化して地域の安全保障ネットワークのハブとなるとともに欧州とも連携を強化、NATOもその一環であることにも指摘があった。

欧州とインド太平洋の安全保障の連関については、中国が双方の地域でプレイヤーとなっていることやグレーゾーン対応のみでなく、ともに米国を同盟国としていることから課題を共有している点にも言及があり、抑止力や危機対応能力を高める必要性、米国の防衛産業基盤の強化のためにも連携する必要があることも指摘された。

本セッションの議論全体を通じて、戦域間の協力とは一つの安全保障圏を形成することではなく、それぞれの地域の戦略環境や脅威認識を尊重しながら、防衛産業、先端技術、重要鉱物、サイバー、ハイブリッド脅威対策などの分野で実務的な協力を深化させることが現実的かつ有効であるとの認識が共有された。

セッション3 経済力と国際秩序を見据えた経済安全保障戦略の再構築

本セッションでは、米中戦略競争の激化や経済的威圧・経済の武器化の広がりを背景に、経済安全保障をめぐる論点につき議論が行われた。半導体、重要鉱物、AI、電池、EV、ロボティクス、医薬品等は、成長産業であると同時に各国の戦略的優位を左右する基盤として位置付けられ、経済安全保障と国家安全保障は一体化している点が指摘された。

米国では、中国との大国間競争を背景として、産業政策、輸出管理、対内投資審査、国防生産法の活用など、国家が市場へ積極的に関与する政策が強化されており、こうした傾向は

政権交代後も継続する可能性が高いとの見方が示された。

欧州においては、中国による過剰供給や補助金、産業政策、経済的威圧等に対応するため保護は不可欠で、より実効性の高い貿易措置や産業政策が急務であり、その際に友好国に打撃を与えないよういかに例外を作るかや、米通商法301条の欧州版の導入案も議論されていることが指摘された。

日本は早期から経済安全保障に取り組んできたが、経済競争は今や資源調達、部素材・加工、市場からデータやAIに至る産業エコシステム全体へと移行しているため、中国の巨大経済に対処できるよう、同志国・パートナー間で需要を束ね市場規模を高めるなど、商業的にも政治的にも持続可能な代替性を確保することの重要性が強調された。

韓国の視点からは、グローバル化で相互依存が高まり、低減努力に限界のある国としては対象を絞り、核となる分野をきちんと管理していくことが望ましく、核となる分野は何かを超大国が管理することが求められる時代であるとの指摘があった。

議論全体を通じて、市場に任せては解決せず、戦略目的を長期的に達成するために国が関与する必要がある点につき一致し、依存を排除すべき分野は、防衛産業、重要インフラ、半導体、重要鉱物、医薬品など、安全保障上不可欠な分野について優先し、レジリエンスを強化すべきであるとの見解が示された。また、経済的威圧に対抗する手段にあらかじめ合意しておくことも梃子とできるのではないかという見解、事態のエスカレーションも計算する必要がある威圧が機能しない抑止としての規模の確保がむしろ重要ではないかとの見解も示された。

同志国が「信頼できる市場」を構築し、重要分野ごとに共通の基準、需要創出、支援措置、備蓄、調達ルール等を組み合わせた新たな協力枠組みを形成する必要性が指摘された。また、WTOやCPTPP等の既存のルールを活用しつつ、不確実性に対応するため政府・企業双方の能力を高め、共有された課題を具体的な共同行動へと結び付けていくことが今後の重要な課題であるとの認識でも一致した。

■ 7月16日(木)

セッション4 不確実性時代における日本のグランドデザインを目指して

本セッションでは、当研究所が2024年から3年間にわたり実施中の「国家戦略プロジェクト」の論点を提示し、日本の外交・安全保障、経済安全保障、科学技術、国際秩序、地域連携のあり方について多角的な議論が展開された。

冒頭、本プロジェクトの目的として、日本を取り巻く安全保障環境の悪化に加え、人口減少、低成長、社会保障への不安といった国内課題が複合的に進行する中、外交・安全保障、経済、科学技術、社会政策を横断する総合的な国家戦略を構築する必要性が強調された。また、当研究所と読売新聞社が本年実施した世論調査に基づき、国民の間で将来や人口減少に対する危機感が広がる一方で、法の支配に基づく国際秩序、自由貿易、気候変動対策に対する支持が根強く存在していることが紹介された。

討論では、米国主導の自由で開かれた国際秩序が変容する中、日本は日米同盟を外交・安

全保障の基軸としつつ、自らの防衛力、経済力、技術力、情報力を一層強化するべきとの認識で一致した。その上で、欧州、ASEAN、フィリピン、豪州、インドなどの同志国との連携拡大の重要性が示された。また、中国の台頭や米中関係の不確実性、南シナ海・台湾海峡情勢、国際機関や国際法の機能不全をめぐる課題についても掘り下げた議論がなされた。

東南アジアの視点からは、反グローバル化の進展や関税・貿易障壁の拡大、地政学的緊張が地域経済に及ぼす影響への懸念が表明された。これに対し、ASEANと東アジアの経済統合の維持・発展とともに、サプライチェーンの強靱化、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）など、ルールに基づく経済枠組みを推進する重要性が指摘された。また、日本には高い信頼性、技術力、制度構築能力を備えた不可欠なパートナーとして大きな期待が寄せられている点が強調された。

欧州の視点からは、リベラルな国際秩序の後退や民主主義の停滞、米国政策の不確実性が指摘された。その中で、長年にわたり中国の台頭を間近で見てきた日本の知見と戦略的含意を、国際社会へ積極的に発信する役割が期待された。また、日本が一貫して多国間主義とルールに基づく秩序を支持し続けることが、グローバルガバナンスと国際的信頼を支える要になるとの評価が共有された。

議論全体を通じ、日本は日米同盟の強化を基盤としつつ、防衛力、経済安全保障、科学技術・AI、デュアルユース技術などの戦略的能力を向上させる必要があると結論付けられた。信頼性、透明性、公平性を重視した外交を展開し、「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」を高めながら同志国との協調を深化させることで、国際秩序の安定と地域の繁栄に主体的に貢献していくことの重要性が改めて示された。

セッション5 FOIP10周年：次の10年を構想する

本セッションでは、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の10年間を振り返るとともに、2026年5月に高市総理大臣が発表した「進化したFOIP」を踏まえ、次の10年に向けたFOIPの方向性について議論が行われた。議論を通じ、FOIPが日本発の重要な外交構想として国際社会に広く浸透し、自由、開放性、法の支配、包摂性といった理念を共有する枠組みとして発展してきたことを確認された。

地政学的競争の激化、経済的相互依存の武器化、サプライチェーンの脆弱性、AIをはじめとする新興技術の急速な発展、エネルギー・食料・重要鉱物の安全保障等、国際環境が大きく変化する中、FOIPも戦略的なビジョンから、より実践的な協力枠組みへと進化し、目に見える成果を積み重ねることが重要であるとの認識が共有された。具体的には、各国の強靱性や自助能力の向上、経済安全保障の強化、AI・データ時代に対応したデジタル・インフラ整備、エネルギー・資源の安定供給、海洋安全保障協力等、実際の分野における協力を一層強化していくことの重要性が指摘された。

また、FOIPとインド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）との相互補完性およびASEAN中心性は、FOIPの地域的な正統性と実効性を高める上で不可欠であるとの認識が共有され、ASEAN各国の多様なニーズを踏まえた実践的な協力を進める必要性が強調された。

さらに、インドの存在感の高まり、日米豪印（QUAD）による実務的協力、ASEAN諸国の主體的な役割が、FOIPの次の10年を支える重要な要素として位置付けられた。

米国については、国内政治の変動による一定の不確実性はあるものの、同盟協力、投資、技術協力、防衛協力などの実態面ではインド太平洋への関与は引き続き強固であるとの見方が示された。

ブレイクアウトセッション

新たな核の秩序か秩序なき核の時代か？ 核大国間の戦略的関係の行方

本セッションは、チャタムハウス・ルールの下、非公開で実施された。概要は以下の通り。

国際システムが新たな核の時代へ移行しつつあるのか、それとも戦略的な無秩序が長期化する局面にあるのかをテーマに、活発な意見交換がなされた。まず、冷戦終結後の核をとりまく環境を支えてきた前提が、大きな圧力にさらされているとの認識で一致した。米中口間の競争激化、従来の軍備管理体制の機能低下、地域安全保障上の課題、新興技術の影響拡大に焦点があてられ、とりわけこれらが抑止、エスカレーション、戦略的安定に及ぼす影響について議論が行われ、さらに以下のような見解が示された。

冷戦期に核の秩序が安定していたという認識は、当時、核拡散リスクや激しい競争の中にあったことを考えると、回顧的な錯覚に過ぎない。しかし、今日、世界の核をめぐる環境は実質的により不安定になっている。この予測不可能性の背景には、通常兵器による侵略と限定的な核の脅威を組み合わせるロシアの動き、2025年の印パ危機のような最近のエスカレーション、そして二極体制時代のルールを拒否する新たな核超大国としての中国の台頭がある。

その結果、この新たに出現した三極体制の現実の中で、米口間で構築されてきた軍備管理体制は持続不可能になっている。将来の軍備管理の取組は、すぐに野心的な条約を追求するのではなく、米中核リスク軽減センターの設立など、実践的で実現可能なステップを優先しなければならない。同時に、ロシアが意図的に紛争の境界線を曖昧にし、攻撃的な核のレトリックを常態化させていることで、核による威圧が激化している。さらに、ウクライナによるロシア領内への大胆な攻撃や、イランによるイスラエルへの大規模な攻撃に裏付けられるように、非核兵器国も既存のレッドラインを試すようになっている。

この複雑な環境において、米国の拡大抑止は依然として重要な核不拡散のツールであるが、その全体的な信頼性は曖昧な政治的シグナリングによって損なわれている。地域によって、抑止の論理は大きく異なる。欧州では、フランスと英国の取り組みがNATOを補完し、ロシアの戦略的計算を複雑にしている。逆に、海洋中心のインド太平洋地域では、中国の中距離ミサイルの優位性に効果的に対抗するため、長射程の通常兵器による打撃能力と、柔軟なハブ・アンド・スポークスの同盟システムが求められている。

ブレイクアウトセッション

変容する地域秩序における日ASEAN協力：新たな大戦略に向けて

本セッションは、チャタムハウス・ルールの下、非公開で実施された。概要は以下の通り。

変容する国際秩序に対して、安全保障、地域のレジリエンス、ルールに基づく経済秩序の三つの視点から、日本とASEANの戦略的パートナーシップの可能性と課題について活発な議論が行われた。

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）、ASEAN共同体ビジョン2045の相互補完性を確認し、日本とASEANが対等なパートナーとして地域秩序の形成に関与すべきとの認識が共有された。重要な協力分野として、①ルールに基づく経済秩序の維持・拡大、②エネルギー安全保障と地域レジリエンスの強化、③非伝統的安全保障分野での実務協力、④人材育成と人的交流の拡大が挙げられた。特に、CPTPPやRCEP、ソフトローも含めたルールが支配する空間の拡大、日本の提唱するアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）やパワーアジア構想（POWERR Asis アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ）、ASEANパワーグリッド構想や再生可能エネルギー分野における協力の有用性が指摘された。

ASEAN内外の国境紛争などを伝統的に対話、忍耐、信頼醸成を通じて平和的に管理し、世界のほかの地域と比較して安定した地域秩序を維持してきたことが強調され、日本に対しては、信頼できるパートナーであるとして、技術、資金、人材育成、制度構築を通じ、ルールに基づく国際秩序の維持・再構築に貢献することへの期待が表明された。

本セッションには、日本とASEANの若手リーダー（JFSEAPフェロー、領土歴史センター海外短期特別フェロー）が参加し、会場からも多くの質問や意見が出され、世代を超えた活発な意見交換が行われた。

セッション6 米国の変貌と国際秩序：世界と日本の選択

本セッションでは、米国が政治・社会・外交の各面で大きな転換期を迎える中、日本をはじめとする各国がどのように対応すべきかについて議論が行われた。トランプ現象を一時的な逸脱と捉えるべきか、それとも米国社会に根差した構造的かつ長期的な変化と捉えるべきか等について建設的な議論となった。

パネリスト間の議論では、トランプ大統領個人の予測困難性や取引重視の姿勢が指摘される一方で、米国社会における内向き志向、反エスタブリッシュメント感情、自由貿易への懐疑、同盟国への負担分担要求などは、政権交代後も継続し得る長期的な潮流であるとの認識が示された。また、米国は孤立主義へ回帰するわけではないものの、同盟や国際秩序を価値や理念だけでなく、自国の利益を実現するための戦略的手段として位置付ける傾向を強めているとの見方が共有された。

米中関係については、米中が共同で国際秩序を運営する「G2」ではなく、双方がそれぞれの勢力圏の形成を目指す国際秩序となる可能性が議論された。また、中国は巨大な市場、製造力、技術実装力、ナラティブ形成力に強みがあることを自覚しており、それらを背景に影響力を拡大する一方、不動産市場の低迷、人口動態の変化、雇用不安、経済の不透明性といった構造的課題も抱えているとの認識が示された。そのため、中国は強大である場合にも脆弱である場合にも国際社会にとってリスク要因となり得ることから、軍事面のみならず、グ

レーゾン活動、サイバー、経済的依存、政治的影響力の行使など、多様な手段による圧力への対応が重要であると指摘された。

グローバルサウスについては、その表現そのものが不適切だとの見解に基づき、どの陣営にも属するものでなく安定化の担い手 (stabilizing force) として、経済成長を背景に主体性を高める多様な国々として捉えるべきであるとの見解が示された。これらの国々は、サプライチェーンや市場の多元化を通じて国際秩序の安定に寄与する可能性がある一方、中国製AIや低コスト技術への依存を通じて新たな影響圏に組み込まれる可能性も指摘された。

議論全体を通じて、日本は日米同盟を一層強化し、米国にとって信頼できる不可欠な同盟国であり続けるとともに、自由貿易、法の支配、国際制度の維持・強化やグローバルサウスとの協力を通じて、勢力圏を基調とする国際秩序がもたらす影響を緩和していくことが重要であるとの認識が共有された。その上で、日本には、変化する国際環境に柔軟に適応しつつ、ルールに基づく国際秩序を維持・強化する「適応」と「抑制」を両立させた戦略が求められるとの方向性が示された。

クロージング

第7回東京グローバル・ダイアログの閉会にあたり、佐々江理事長はこの2日間の議論を総括し、不確実性の時代においても国際社会には新たな可能性が存在するものの、その可能性は現実を冷静に見据えた認識の上に築かれるべきである、国際社会では力による現状変更や分断が進んでいる一方で、国際秩序そのものが崩壊しているわけではなく、正統性やルールの重要性が依然として失われていないとした上で、レジリエンス、責任あるグローバルガバナンスを高めるべく、同志国・パートナーとともに解決を見出し、実務的協力を進める重要性が強調された旨を述べた。

本ダイアログが今後の国際協力や政策形成に向けた具体的な示唆を提供する場となったことに謝意を表するとともに、登壇者および参加者への感謝を述べ、第7回東京グローバル・ダイアログを閉会した。

[TGDの結果概要は、<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd7>を参照。]